

グループ	2	就学前期				
テーマ	(1)	<子どもの健康保持・増進> 子どもの健やかな成長を支援するため、子どもの健康保持・増進への取組や健康に関する相談・情報提供に柔軟に対応できる体制の充実をはかるとともに、幼少時からの食生活・生活習慣に関する正しい知識の普及・啓発に努めます。				
	①	子どもの健康保持・増進				
1	事業No	1201	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	乳幼児健康診査				
	内容	乳幼児、幼少期における各種健康診査を実施し、異常の早期発見、医療及び療育への連携、育児不安等に対応し、子育て支援に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	こども健康センターで集団健康診査を実施した。未受診者には、状況確認、必要な相談支援を行なった。 ・4か月児健康診査受診者数 2,466人(97.8%) ・1歳8か月児健康診査受診者数 2,587人(98.3%) ・3歳6か月児健康診査受診者数 2,515人(96.2%) 委託医療機関(大阪府内)で乳児健康診査を実施した。 ・乳児一般健康診査受診者数 2,167人 ・乳児後期健康診査受診者数 2,383人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、乳幼児健康診査受診者率は、ほぼ横ばいで推移している。 乳児一般健康診査の受診者数は95人、乳児後期健康診査の受診者数は114人減少している。			
		市民				
	今後の改善項目	集団健康診査については、引き続き未受診者や転入者への受診勧奨に取り組み、委託医療機関実施分については、医療機関との連携を図り、必要に応じて乳児の保護者に適切な指導を継続して実施する。				
委員からの意見						

2	事業No	1202	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	乳幼児健診における育児支援強化				
	内容	1歳8か月児・3歳6か月児健康診査で、親子の遊び場を設定し、保育士が遊びの指導を行います。また、子育てをめぐる悩みの相談を実施し、虐待の早期発見に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	1歳8か月児・3歳6か月児健康診査において、受診者全員に遊びの指導(体験あり)を行った。また、遊びの指導を通じ、不適切な関わり等が懸念される保護者に対し、保健相談を実施し、子育て支援、虐待予防に努めた。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、特に大きな変化はない。			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き、遊びの指導を通じて、不適切なかかわり等を早期に発見して、虐待予防に努める。				
委員からの意見						

3	事業No	1203	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	歯科疾患予防				
	内容	歯科疾患予防を図るため、幼児に対する口腔内検査、予防処置、保育指導、カリオスタット(*1)等を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>こども健康センターで集団歯科健康診査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2歳3か月児歯科健康診査 受診者数 2,238人(受診率 85.8%) ・2歳5か月児歯科健康診査(2歳3か月児歯科健康診査カリオスタット要注意者対象) 受診者数 542人(受診率 72.4%) 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	受診率は前年度と比較し、2歳3か月児歯科健康診査では1.4%減少し、2歳5か月児健康診査では1.0%減少しており、近年減少傾向である。			
		市民				
	今後の改善項目	つどいの広場、子育てサロン等を活用し、受診勧奨の機会を増やす。				
委員からの意見						

4	事業No	1204	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	二次健康診査(経過観察健診)				
	内容	一次健康診査等で発見された問題について、適切な事後指導を行うため、経過観察や相談等を実施します。また、関係機関と連携を図りながら、医療機関や療育機関等を紹介します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>一次健康診査等で経過観察を必要とする児に対して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科 189人 ・心理相談 215人 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	受診人数は、前年度とほぼ同様であった。(小児科8人増加、心理相談は2人減少)			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き適切な事後指導を行い、必要に応じて関係機関との連携に努める。				
委員からの意見						

*1 カリオスタット・・・むし歯のなり易さ検査

5	事業No	1205 ★	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	予防接種				
	内容	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>集団及び個別で、各種定期予防接種を実施した。 ヒブ:9,895件、小児用肺炎球菌:9,900件、B型肝炎:7,417件、4種混合:9,909件、3種混合:0件、不活化ポリオ:110件、BCG:2,477件、風しん:0件、麻しん:1件、麻しん風しん混合第1期:2,474件、同第2期:2,602件、水痘:4,802件、日本脳炎第1期:7,960件、同第2期:1,904件、2種混合第2期:1,787件、子宮頸がん予防:10件 計61,248件</p> <p>長期療養のため、定期接種ができなかった者の接種6件(B型肝炎:2件、不活化ポリオ:2件、麻しん風しん混合第1期:1件、2種混合第2期:1件) なお、各種健康診査受診時等において、予防接種の接種勧奨を実施している。</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、接種実績は、B型肝炎予防接種(平成29年10月開始)の通年実施等に伴い、1,335件増加した。			
		市民				
	今後の改善項目	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、引き続き実施する。また、今後、制度改正やワクチンの偏在等について適切な対応に努める。				
委員からの意見						

6	事業No	1206 ★	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	小児救急医療体制の確保				
	内容	小児救急の広域化に伴い、3市1町(茨木市、高槻市、摂津市、島本町)で高槻島本夜間休日応急診療所の小児科を共同運営します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	平成25(2013)年4月に高槻・島本夜間休日応急診療所で小児初期救急の広域化を開始し、小児科医など全国的に不足している医療資源の有効活用に向けている。同所における本市民小児科の受診者数は5,935人であった。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度課題となった高槻・島本夜間休日応急診療所の待合室の混雑及び同所の駐車場の満車、周辺の混雑については、解消に向けての対応を同所に要望している。			
		市民	前年度と比較し、特に大きな変化はない。			
	今後の改善項目	引き続き、三市一町(茨木市、高槻市、摂津市、島本町)で小児初期救急の広域運営を実施し、小児救急医療体制の安定的な確保に努める。				
委員からの意見						

7	事業No	1207	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	保育所・幼稚園における子どもの健康管理				
	内容	子どもの健康管理について、保護者との連携を図りつつ、内科、歯科、耳鼻咽喉科等の健診を行い、健康及び発達状況を把握し、子どもの健やかな成長を促します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>(公立保育所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科検診 年3回、眼科検診 年1回、受診児数 584人 ・歯科検診 年1回、受診児数 596人 ・耳鼻科検診 年1回、受診児数 599人 ・身体計測 毎月 ・尿検査 年1回、3～5歳児 ・与薬状況 55件 ・水質検査 年1回 <p>(公立幼稚園)</p> <p>内科検診、歯科検診、尿検査、耳鼻科・眼科検診は問診票により実施 園医、歯科医との連携のもと、園児の健康管理にあたっている。 園薬剤師による飲料水検査・空気検査・照度検査・薬品検査等を法令のもと実施 身体計測は2か月に1回、歯磨き指導実施</p> <p><公立幼稚園受診者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科検診1009人、歯科検診1009人、尿検査 1017人、歯みがき指導980人 ※眼科検診及び耳鼻科検診の受診者は、健康調査票による異常回答者のみ(眼科検診81人、耳鼻科検診155人) <p><私立幼稚園受診者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科検診1,951人、歯科検診1,927人、尿検査 1,955人 				
	H29(2017)年度の 評価と課題	行政	(保育所)家庭と連携をとりながら、子どもの発育・健康状態を把握し、必要に応じ嘱託医と相談や連携を取って子どもの健康と安全が図られるよう実施できた。			
		市民	(幼稚園)専門医の指導のもと、園児や保護者に対して必要な情報を共有し、家庭と園が連携して安全で健康な生活を意識して過ごすことができた。			
	今後の改善項目	(保育所)引き続き、子どもの健康と安全の確保に努め、子どもの健やかな成長を促す。 (幼稚園)引き続き、関係者との連携をとりながら、園児がすこやかに成長できるよう努める。				
委員からの意見						

グループ	2	就学前期				
テーマ	(1)	<子どもの健康保持・増進> 子どもの健やかな成長を支援するため、子どもの健康保持・増進への取組や健康に関する相談・情報提供に柔軟に対応できる体制の充実をはかるとともに、幼少時からの食生活・生活習慣に関する正しい知識の普及・啓発に努めます。				
	(2)	食育の推進				
1	事業No	1208	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	栄養相談				
	内容	乳幼児の食事と栄養等について正しい知識の普及を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診時(集団) 2,466人 ・1歳8か月時健診時(個別) 313人 ・3歳6か月児健診時(個別) 106人 ・その他 訪問15件 面接42件 電話93件 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	相談件数については、年度により数は変化するが、当課だけでなく子育てに関係する他課のリーフレット等で相談体制について周知に努めている。			
		市民	出来るだけ児に応じた食事や栄養に関する悩みに対応できるよう、個別対応に努めている。			
	今後の改善項目	—				
委員からの意見						

2	事業No	1209	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	離乳食・幼児食講習				
	内容	乳幼児をもつ保護者に対し、離乳食や幼児食用の食品の選び方、調理方法、味付け等の講習を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食ごっくんクラス(生後4～5か月児の保護者) 32回 580人 ・かみかみクラス(生後8～9か月児の保護者) 16回 261人 ・幼児食ばくばくクラス(1歳6か月～就学前の保護者、幼児) 8回 112人 ・ローズWAM幼児食講習会(2歳～就学前の保護者、幼児) 5回 58人 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	離乳食講習会、幼児食講習会については、参加者数は横ばいであるが、ローズWAM幼児食講習会については、平成28(2016)年度と比較し、参加者数が37人減少していることから、回数、内容、周知方法等について検討する必要がある。			
		市民	アンケート結果から、取り組み内容については概ね好評である。			
	今後の改善項目	平成30(2018)年度について、ローズWAM幼児食講習会の対象者を子育て期の保護者まで広げるとともに、内容を幼児だけでなく、子どもやその保護者を対象とした食育講習会として実施する。				
委員からの意見						

3	事業No	1210	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	幼稚園における食育				
	内容	保護者に対しては「ほけんだより」や講演会を通して幼児期の食生活の大切さや栄養指導に取り組みます。園庭において菜園活動を行い、生産の喜びを知るとともに、食への関心を高めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	「ほけんだより」「園だより」「えいようだより」等の印刷物を毎月発行、及び親子栽培活動を通して保護者啓発や、園庭で菜園活動を実施した。認定こども園の給食の開始によって、幼児に提供できる食育内容の充実や保護者に対して献立表によるアピールができた。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	新たに「えいようだより」を活用した情報提供が保護者にできた。認定こども園においては給食の実施にともない、食育教材が充実すると同時に、献立表や日々の展示食による視覚面での情報提供や幼児を通して家庭でのコミュニケーションが広がった。			
		市民	認定こども園の保護者からは、食べられるようになった食材が増えたとの声を聞いている			
今後の改善項目	幼稚園と認定こども園において、幼児や保護者の興味関心の差を埋める必要があるので、小学校の栄養教諭や課の栄養士のもつノウハウを十分に活用していく					
委員からの意見						

4	事業No	1211	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	保育所における食育				
	内容	安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供するため、給食関係者による情報交換や研修等を実施します。保育所の所庭において菜園活動を行い、乳幼児期から生産の喜びを知るとともに食への関心を高めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	情報交換や研修等を実施した。 ・食育検討会での保育士、栄養士、用務員との情報交換(年6回) ・用務員プロジェクト会議の実施(年7回) ・用務員への研修(衛生・調理) 所庭等での菜園活動を実施した。 茨木市産食材を年12回使用した。茨木市産食材の使用について、献立表に明記するなど、アピールを行った。 これまでから小中学校の栄養教諭と意見交流を行うとともに、改定保育所保育指針等で示されている保育のねらいに沿った食育・健康教育内容を検討した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	所内の菜園活動などの食育活動の実施状況に差がある。 計画、実施、評価は所内の食育計画に沿って実施しており、定着しつつある。			
		市民	給食や食育活動を通じて子ども自身が維持増進に興味を持つようになってきたとの声を聞いている			
今後の改善項目	今後も、保育所との連携をとるための情報交換に努め、課題を把握し、食育活動を推進する。 昨年度に検討した食育・健康教育内容を試行的に実施し、職員との課題の共有や、内容の見直しを行う。					
委員からの意見						

グループ	2	就学前期				
テーマ	(2)	<p><就学前教育・保育の充実> 幼稚園や保育所などでは、集団生活や様々な体験活動を通して社会性や自主性を培い、子ども一人ひとりが心身ともに健全に成長できるよう、教育・保育の一体的提供を推進します。 また、家庭支援を含め、適切な幼児期の教育・保育ができるよう幼稚園教諭や保育士などの知識・技能の向上を図ります。</p>				
	①	子どもの個や発達に応じた教育・保育の推進				
1	事業No	1212	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	「個」を大切にする幼稚園教育				
	内容	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの人格が尊重される集団づくりを通して幼児の成長発達に即した教育を推進します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>「茨木市立幼稚園・認定こども園教育課程基準」を基に園や地域、幼児の実態をふまえ、適切な教育課程を編成した。また、幼児の主体的な遊びや生活を中心に自己肯定感や他者理解が育まれるように努めた。支援を必要とする5歳児の幼児に対しては「個別の指導計画」を作成し、保護者と連携をもちながら支援を実施した。 (個別の指導計画作成者 75人)</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	<p>集団の中でコミュニケーションや気づきを大切にながら取り組むことで、仲間の良さや大切さを伝えられるようになってきた。 個別の指導計画作成にあたり、すべての職員が個の特性を知り関わりを持つことができた。</p>			
		市民				
今後の改善項目	引き続き、園の実情や幼児の実態に即した教育課程を編成し、幼児の成長とともに見直し、改善しながら幼児の最善の幸せと「個」を大切にしたい集団づくりに努めていく。					
委員からの意見						

2	事業No	1213	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	「個」を大切にする保育				
	内容	「茨木市人権保育カリキュラム」に基づき、子どもの豊かな感性と想像力を養うことができる環境に配慮するとともに、子どもの発達について「個」を尊重した保育を展開します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>3歳未満児(2歳児まで)は、一人ひとりの生育暦や家庭環境、発達過程を踏まえた個人指導計画を作成し、担当制保育を実施。3歳以上児は、発達過程をふまえながら必要に応じて個別支援計画を作成し、「個」を尊重した保育を実施。</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	<p>具体性のある支援計画を立て保育を実施できた。 「個」が尊重される環境や保育者の関わりに留意し、保育を実施できた。</p>			
		市民				
今後の改善項目	「個」を尊重、子どもの最善の利益を考慮した保育を継続する。					
委員からの意見						

2	事業No	1214	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課	
	事業名	心理判定員による巡回指導・面談相談					
	内容	保育所・幼稚園での子どもの様子を観察し、発達に基づく話し合いや保護者に対する指導を実施します。					
	H29(2017)年度の取組と実績	(保育所) ・巡回数 385回 ・面談 272件、発達検査 314件 ・観察、カンファレンス 2,009件		(幼稚園) ・巡回数 455回 ・面談 455件、発達検査 199件 ・観察、カンファレンス 233件			
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	関係機関等への早期療育につながっており、保育園・幼稚園からの心理巡回のニーズが高まっている。発達検査や面談の実施は、保護者の理解や安心感につながることから、子育て支援や就学支援としての効果があった。				
		市民	育児上の悩みから具体的な支援方法を教わることでしっかりと子どもに向き合えるきっかけとなったとの声を聞いている。				
	今後の改善項目	(保育所・幼稚園) 引き続き、関係機関と連携しながら支援を進める。					
委員からの意見							

グループ	2	就学前期				
テーマ	(2)	<p><就学前教育・保育の充実> 幼稚園や保育所などでは、集団生活や様々な体験活動を通して社会性や自主性を培い、子ども一人ひとりが心身ともに健全に成長できるよう、教育・保育の一体的提供を推進します。 また、家庭支援を含め、適切な幼児期の教育・保育ができるよう幼稚園教諭や保育士などの知識・技能の向上を図ります。</p>				
	②	保育所・幼稚園の機能の強化				
1	事業No	1215	行動目標	質的充実	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	公立保育所の機能と役割の強化				
	内容	公立保育所の機能と役割を強化し、子育て家庭への支援や相談事業を充実します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	保育支援体制の充実として、配慮を要する児童や医療的ケア児の受け入れ時に関して有識者を交えた検討の場を計3回実施した。 4月から、公立保育所5か所に地域支援担当保育士及び看護師を順次配置し、子ども・子育て支援法に基づく、利用者支援事業を実施。 合わせて利用者支援事業の検討及び知識啓発のための研修を計画し、実施した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	支援体制の充実において、有識者を招聘してしっかりと議論を重ねることができた。 利用者支援事業については、保育所職員が市民ニーズの把握や、必要なノウハウの習得に努める。			
		市民				
	今後の改善項目	機能と役割で果たすべき業務について、子ども・子育て支援新制度の事業内容との整合性も把握し、引き続き、支援体制の充実に向けた取組や利用者支援事業を円滑に進める。				
委員からの意見						

2	事業No	1216	行動目標	新規	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	公立幼稚園の認定こども園化				
	内容	社会情勢や幼児期の教育・保育に対する多様なニーズに対応するため、公立幼稚園の認定こども園化を推進します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	公立幼稚園5園を認定こども園とした。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	関係法令の整備、ハード面及びソフト面での受入態勢を整備し、予定どおり平成29年4月に開園できた。			
		市民				
	今後の改善項目	各園の意向を考慮しながら、就学前の教育・保育の総合的な提供に努める。				
委員からの意見						

3	事業No	1217	行動目標	新規	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	認定こども園の普及				
	内容	保育所・幼稚園の特長をあわせ持つ認定こども園の普及に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	私立保育園1園が認定こども園に移行した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	少しずつではあるが、認定こども園の普及が進んだ。(70園中32園)			
		市民				
	今後の改善項目	各園の意向も考慮しながら、引き続き、認定こども園の普及に努めていく。				
委員からの意見						

4	事業No	1218 ★	行動目標	質的充実	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	小・中学校への円滑な移行のための保・幼・小・中の連携				
	内容	幼児期の教育・保育と小学校以降の教育との円滑な移行、並びに子どものライフステージの各段階で生じる壁の解消を図るため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校間のスムーズな接続に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>「茨木っ子グローイングアッププラン(*1)－保幼小中連携会議－」において、園訪問・園内研や保育所訪問での保幼連携等を経て、職員と子ども達が交流し、連携カリキュラムの活用等について話し合った。第4次学力・体力向上3か年計画の柱である英語教育について、学校教育推進課からNET(外国語指導助手)が保育所・幼稚園に派遣され、主に4・5歳児を対象に「英語で遊ぼうデー」の名称で幼児期から英語に親しむ機会があった。(幼稚園12園計10回、保育所5園計8回)</p> <p>5歳児全ての児童の引継ぎを保育所は「保育所・児童保育要録」、幼稚園・認定こども園は、「幼稚園・認定こども園園児指導要録」にて、文書で小学校と行っている。</p> <p>小学校等との交流実施園所数 (保育所) ・幼稚園交流5か所実施、小学校交流5か所、中学校交流5か所 (幼稚園) ・保育所交流6園実施、小学校交流12園、中学校交流10園</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	保育所幼稚園交流においては、同じ小学校へ進学する子ども同士が親近感をもち、就学をともにする喜びや期待を感じることができた。 中学校ブロックの交流において、幼稚園・保育所と小学校・中学校で連携カリキュラムの作成を通して、それぞれの違いについてより理解が深まり、教職員同志の交流ができた。			
		市民				
	今後の改善項目	子ども達が就学前に必要な学びを獲得し、期待や喜びをもって進学できるよう、各中学校ブロックごとの連携カリキュラムを実践していく。平成30(2018)年改定の幼稚園教育要領・保育所保育指針で示された就学前から初等教育を通じて育成をめざす資質や能力、「茨木っ子グローイングアッププラン」で示された「めざす子ども像」の育ちに向け、保幼小中連携を深めていく。				
委員からの意見						

*1 茨木っ子グローイングアッププラン…第4次3か年計画。3年間を1つのサイクルとした学力・体力向上への取組。

4	事業No	1218 ★	行動目標	質的充実	担当課	学校教育推進課
	事業名	小・中学校への円滑な移行のための保・幼・小・中の連携				
	内容	幼児期の教育・保育と小学校以降の教育との円滑な移行、並びに子どものライフステージの各段階で生じる壁の解消を図るため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校間のスムーズな接続に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	継続的な保育・教育を行うことで、保幼・小間、小・中学校間のスムーズな接続をめざし、中学校ブロックごとに各担当者が会議を開き、連携を図った。保幼小中の合同研修会等で交流を重ね、連携カリキュラムを基に各ブロックの子どもの実態からめざす子ども像やつけたい力の共通認識をもち、取組をすすめることができた。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	定期的に会議を設定して交流することにより、連携が深まり、接続期における子ども理解や対応をスムーズに進めることができた。保幼小中連携を担当者だけでなく、全教職員が関わりをもてるようにする必要がある。			
		市民				
	今後の改善項目	連携担当者だけでなく、全ての教職員が保幼小中連携に関われるように、働きかけを継続して行う。				
委員からの意見						

5	事業No	1219	行動目標	量的・質的充実	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	保育の提供体制の充実				
	内容	既存保育所の定員の見直しや弾力化のほか、既存施設の利活用等により待機児童の解消に努めます。多様な保育サービスに対応し、安全等に配慮した施設整備を継続するとともに、地域型保育事業の整備を推進します。また、民間保育施設整備への助成を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	私立認定こども園の建替2園、私立認定こども園の定員増1園、小規模保育事業の新設2か所を実施した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	助成による私立認定こども園等の建替等で保育の受入を増やしたことにより、待機児童の解消に効果があったが、待機児童は解消に至っていない。			
		市民				
	今後の改善項目	待機児童解消に向け、引き続き、民間保育施設整備への助成を行うとともに、今後の保育需要を考慮した確保方を検討する必要がある。				
委員からの意見						

6	事業No	1220	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	待機児童保育室の運営				
	内容	社会情勢や保育ニーズの変化に柔軟に対応するため、認可保育所に準じた基準で待機児童保育室を運営します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	新たに旧西河原分署の場所に待機児童保育室みらいを開室した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	認可保育所に準じた基準で待機児童保育室を運営することにより、社会情勢や保育ニーズの変化に柔軟に対応し、安全等に配慮した保育室運営をすることができた。また、待機児童保育室みらいを開設したことにより、定員の増が図られ、待機児童解消に効果があった。			
		市民	保育所の待機中であっても集団生活を経験できて、食事や排泄の自立等の発達面で良い影響があったとの声を聞いている			
	今後の改善項目	より良い保育環境の整備に努める。				
委員からの意見						

7	事業No	1221	行動目標	量的・質的充実	担当課	保育幼稚園事業課
	事業名	地域型保育の促進				
	内容	地域における多様なニーズにきめ細かく対応できる質の確保された保育の体制を確保し、早期の待機児童解消に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	19か所(小規模保育事業17か所、事業所内保育事業2か所)、延べ4,018人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	待機児童の解消に効果があった。 平成29(2017)年4月1日待機児童数 58人 ※平成28(2016)年4月1日待機児童数 147人			
		市民				
	今後の改善項目	さらなる待機児童の解消に向けて、平成30年4月開設の小規模保育事業所A型2か所を新設する。				
委員からの意見						

8	事業No	1222	行動目標	量的充実	担当課	保育幼稚園事業課
	事業名	幼稚園の預かり保育(一時預かり)				
	内容	保護者の希望によって、通常の教育時間を超えて行う預かり保育(一時預かり)を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園7か所 公立認定こども園5か所 27,341人 ・私立幼稚園4か所 私立認定こども園16か所 48,421人 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	公立幼稚園、公立認定こども園の利用者数は、平成28(2016)年度と比較し、6,417人の減となった。私立幼稚園、私立認定こども園の利用者数は、平成28(2016)年度と比較し、12,822人の増となった。			
		市民				
	今後の改善項目	預かり保育のニーズは依然として高いことから、引き続き事業を継続する。待機児童の利用を想定し、受け入れ態勢の拡充を検討していく。				
委員からの意見						

9	事業No	1223	行動目標	量的充実	担当課	保育幼稚園事業課
	事業名	延長保育				
	内容	通常の保育時間を超えて保育を実施する延長保育を実施します。保護者の就労形態の多様化に合わせて事業の充実に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所5か所、私立保育所15か所(南総持寺保育園含む) ・公立認定こども園5か所、認定こども園26か所、地域型保育事業19か所を実施 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	保護者の就労形態が多様化しており、7か所の施設において、午後7時以降の延長保育を実施することで、概ね保育ニーズに対応することができた。			
		市民				
	今後の改善項目	今後も保育ニーズに対応するため、延長保育の充実について検討する。				
委員からの意見						

10	事業No	1224	行動目標	量的充実	担当課	保育幼稚園事業課
	事業名	休日保育				
	内容	利用者の利便性を勘案した上で、保護者の就労形態の多様化に伴う休日勤務に対応するため、日曜や祝日に保育を行う休日保育を実施する保育所の拡充に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	私立認定こども園1か所で実施し、延べ221人が利用した。 ・平成29(2017)年 221人 (※平成27(2015)年 143人、平成28(2016)年 298人)				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	保護者の就労形態が多様化している中で、概ね保育ニーズに対応することができた。			
		市民				
	今後の改善項目	平成29(2017)年度の利用者数が減少したが、今後も休日保育のニーズを把握し、事業実施施設の新設を検討する。				
委員からの意見						

11	事業No	追加	行動目標	量的・質的充実	担当課	保育幼稚園事業課
	事業名	一時預かり(一時保育)				
	内容	保護者の外出や病気のため、家庭で子どもの保育ができない場合など、一時的に子どもを預かります。保護者のニーズに応じて利用しやすくなるよう事業の運用に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	・保育所 3施設 345人 ・認定こども園 12施設 936人 ・小規模保育事業所 3施設 56人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	概ね保護者ニーズには対応できているが、今後実施する「次世代育成支援ニーズ調査」で、一時預かりのニーズを把握する。			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き実施する。保育所等への入所が決まるまでの間、待機児童の緊急的な預かりも可能とする。また、本来の一時預かり事業の利用者(不定期利用者)のニーズにもしっかり対応できるよう供給を拡充していく。				
委員からの意見						

グループ		2	就学前期			
テーマ		(2)	<p><就学前教育・保育の充実> 幼稚園や保育所などでは、集団生活や様々な体験活動を通して社会性や自主性を培い、子ども一人ひとりが心身ともに健全に成長できるよう、教育・保育の一体的提供を推進します。 また、家庭支援を含め、適切な幼児期の教育・保育ができるよう幼稚園教諭や保育士などの知識・技能の向上を図ります。</p>			
		(3)	教育・保育環境の質的向上			
1	事業No	1225	行動目標	質的充実	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	保育所・幼稚園職員の研修				
	内容	保育所・幼稚園において、社会ニーズや実態に即した研修を企画及び実施し、職員の知識・技能の向上を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>公立幼稚園・保育所合同の実技研修年4回実施。</p> <p>(幼稚園) 各種全国大会5回、各種大会15回、園長研修2回、発達に関する研修5回、階層別研修4回、教育要領改訂3回、その他の研修7回、市教研主催研修、府センター研修、各園において園内研修を実施した。</p> <p>(保育所) 各保育所において所内研修1回、保育士・看護師・用務員別に安全研修、新規採用保育士研修1回、初任者研修を4回、公私立保育所・園、認定こども園、地域型保育事業施設、認可外施設の職員を対象に人権保育研修を年間9回、障害児保育連続講座9回、救命救急・安全保育研修各1回ずつ(公立幼稚園含む)、特定教育・保育要領及び保育指針改定研修1回、社会規範研修1回を実施した。</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	<p>(幼稚園) 若手教員が増加した現状を受けて実技研修を多く取り入れたが、実際の保育の場ですぐに活用できる効果があった。認定こども園化にともない、研修に参加できない教員が必ずいるので、職場で共有できるように推進していくことが必要である。</p> <p>(保育所) 初任者研修の充実を図った。保育所保育指針改定により、改定内容を全体で共通認識し、実施を行う必要がある。</p>			
		市民				
今後の改善項目	<p>(幼稚園) 幼児教育に求められていることや本市の状況をふまえて必要な研修を実施するとともに、さらに職員の知識・技能の向上に努める。</p> <p>(保育所) 乳児保育や幼児教育に求められていることなど本市の状況をふまえ、必要な研修を実施するとともに、職員の必要な知識・技術の向上に努める。</p>					
委員からの意見						

2	事業No	1226	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	保育所・幼稚園の施設整備				
	内容	適切な遊具の選定・整備や自然環境等の整備など、就学前児童の安全・安心を確保し創造性を育むことができる環境づくりを図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>(保育所) 固定遊具は全保育所において、年1回の業者点検と毎月1回職員による目視点検を行い、結果を受け修繕等を実施した。その他の遊具や備品は、保育所の配分予算により、職員が話し合いのもと購入した。</p> <p>(幼稚園) 固定遊具は、年1回の業者点検と全幼稚園で毎週1回、目視点検を行い、その他の遊具や備品は、幼稚園の配分予算により、教職員が話し合いのもと購入した。</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	点検整備により、乳幼児が遊具で安全に遊ぶことができた。また、適切な遊具の購入で、乳幼児にとって充実した環境を整備できた。			
		市民				
今後の改善項目	引き続き、安全で安心して利用できる保育所・幼稚園施設の整備に努める。					
委員からの意見						

3	事業No	1227	行動目標	量的・質的充実	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	施設型及び地域型給付対象施設(*1)等に対する認可・確認(*2)				
	内容	対象施設等の認可・確認を行うことにより、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援を推進します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	事業者変更に伴う私立保育所1園の認可・確認、私立保育所1園の保育所型の認定こども園(*3)化による認定・確認、新たな私立小規模保育事業所1か所の認可・確認、新たな公立小規模保育事業所1か所の確認を行った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	新たに認可・確認を行ったことにより、幼児期の学校教育・保育の量的・質的充実を図ることができた。			
		市民				
今後の改善項目	引き続き、対象施設等の認可・確認を行うことにより、幼児期の学校教育・保育の量的・質的充実を図り、子育て支援を推進する。					
委員からの意見						

- *1 施設型及び地域型給付対象施設 … 保育所、認定こども園、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業
- *2 確認 … 子ども・子育て支援法第31条及び第43条に基づき、各施設の申請により市町村が行う。確認を行った施設に対し、市町村は子どもの保育にかかる費用に対する給付費を支給する
- *3 保育所型認定こども園 … 認可保育所で、幼稚園機能を付加した施設

グループ	2	就学前期				
テーマ	(3)	<p><子育て支援サービスの充実> 子育てに対する不安や悩みを解消し、安心して子育てができるよう、保健、福祉、医療、教育など関係分野が連携した総合的な子育て相談支援体制とともに、多様な方法による情報提供の充実を図ります。また、地域子ども・子育て支援事業の整備・充実に努め、すべての子育て家庭への支援を推進します。</p>				
	①	相談支援・情報提供				
1	事業No	1228 ★	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	子育てに関する相談				
	内容	子育てや発達などについて、電話、面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 618件(メール相談含む) ・面接相談 220件(訪問・相談含む) 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	市民への周知が広がり、専門的機関へつながる窓口となっているといえる。また、電話だけでなく面接や訪問等による相談を行うことで、子どもの様子を見ることや、外出への不安が高い養育者の相談に応じることができ、より相談者に寄り添い、育児の不安軽減が図れた。また、育児手技や知識に関する相談だけでなく、養育者の育児不安等の相談も受けており、不安を軽減することで虐待の予防に繋がった。			
		市民	些細な相談のため、どこに相談したら良いか分からないという方が聞いてもらえたことに安心された。			
	今後の改善項目	養育者の育児不安の軽減を図る等、養育者の支援と虐待予防に効果があるため、引き続き実施していく。				
委員からの意見						

1	事業No	1228 ★	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園総務課
	事業名	子育てに関する相談				
	内容	子育てや発達などについて、電話、面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	(保育所) 地域開放における子育て相談等件数 延べ306件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	身近に相談できる場所として定着している。 固定の相談室がなく、落ち着いた場所で話ができない。			
		市民				
	今後の改善項目	今後も、利用者ニーズに対応するため、子育てに関する情報提供及び相談方法等について検討する。 引き続き、公立保育所では地域支援担当保育士、看護師の配置により、地域支援に取り組む。				
委員からの意見						

1	事業No	1228 ★	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	子育てに関する相談				
	内容	子育てや発達などについて、電話、面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	電話・面接による乳幼児の育児・発達・保健(予防接種等)の相談を実施した。 ・電話による相談 7,822件 ・面接による相談 819件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、電話による相談は1,180件減少し、面接による相談は98件増加した。電話相談の減少には、随時相談(事業No.1107保健相談)の増加が関与していると推測する。			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き、市民が相談しやすい窓口になるよう努める。				
委員からの意見						

2	事業No	1229 ★	行動目標	質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	子育てに関する情報発信				
	内容	保育サービスや子育て支援に関する情報を掲載した冊子を作成・配布します。インターネット、携帯端末用アプリ、ホームページでも積極的に情報を発信します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	妊娠届出者、転入者、子育て中の市民、子育て支援者等へ向け、子育てハンドブックを作成し、保健医療課、市民課、つどいの広場等に配布した。 ・発行部数 15,200部 電子書籍として、インターネットからの閲覧も可能。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	広告掲載により発行部数が確保でき、冊子の周知も図れてきており、配布の依頼も増加した。			
		市民	妊娠届出者、転入者に配布していることで、家庭でも保管し、必要に応じて活用されている子育て家庭も多数あり、新しい冊子を発行すると新しいものを要求されることも多い。			
	今後の改善項目	引き続き、わかりやすい情報提供に努める。				
委員からの意見						

2	事業No	1229 ★	行動目標	質的充実	担当課	保健医療課
	事業名	子育てに関する情報発信				
	内容	保育サービスや子育て支援に関する情報を掲載した冊子を作成・配布します。ホームページでも積極的に情報を発信します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	母子健康手帳交付時や、転入者が母子健康手帳別冊の交換手続きをする際に、子育てハンドブックを配布した。 ・配布件数 2,885件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	妊娠中から子育て等に関する情報を提供することにより、子育てに関する不安等の解消ができ、安心して出産できる体制づくりにつながっている。			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き、わかりやすい情報提供に努める。				
委員からの意見						

3	事業No	1230 ★	行動目標	新規	担当課	子育て支援課
	事業名	利用者支援				
	内容	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者又は妊婦がその選択に基づき多様な教育・保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>電話や子育て支援総合センターの窓口などだけでなく、パパ&ママクラス・つどいの広場・子育てイベントに出向き相談を受けた。子育て関連の情報を収集については、公民問わず収集を行い、子育て家庭の個別のニーズに応じた子育て支援の情報提供や、保護者とともに支援内容等の確認を行った。また、こども健康センターの利用者支援事業(母子保健型)と連携し、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠・出産・育児の総合相談を受けた。</p> <p>・相談件数 389件 (うち出張相談57回、相談件数318件)</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	相談内容は、保育所や幼稚園に関するものが最も多かった。次いで、一時保育や家事・育児支援、親子の遊び場、プレ幼稚園などがあつた。民間の情報収集に努めることで、地域の支援者との連携を図ることにつながつた。妊婦や子育て親子が集う場所での相談を受け、少しずつ事業の認知は進んできたが、より一層の周知について工夫が必要である。			
		市民	幼稚園・保育所等の入所方法や時期の説明、就労要件を満たさない方が利用できる保育施設の情報提供が好評だった。また、産前産後ホームヘルパー派遣事業やファミリー・サポート・センターでは担いきれない家事支援について民間のベビーシッターを紹介することで、困りごとに対応できた。通い難なつどいの広場に出張相談を行うことで、窓口や電話で改めて聞くまでに至らないような相談をすることができ、今後の子育ての見通しにつながつていた。			
今後の改善項目	子育てを初めてまもない親子がほぼ全数受診する4か月児健康診査時に、こども健康センターに出張し、子育て支援情報の提供や相談を受けるだけでなく、産前産後ホームヘルパー派遣事業及び一時保育スマイルの登録を受け付け、子育て支援サービスの活用のきっかけを図る。また、市立保育所の地域支援担当者(利用者支援事業基本型)との連携を図り、スムーズに地域の情報収集を行い、市民へ円滑に情報の提供や相談を行う。					
委員からの意見						

4	事業No	1231 ★	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	子育て支援総合センター各種講座				
	内容	就学前児童の保護者を対象に、子どもの関わりやおむつはずし、リトミック等をテーマに講座を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>就学前児童の保護者や親子対象に、おむつはずしや親子であそぶ等をテーマに講座を実施した。平成29年度は、多胎児のお母さんのための講座や産後ママのヨガ等も実施し、親子で参加できる講座を増やした。</p> <p>・保護者対象 子育て支援総合センターでの実施 9回、参加人数 127人 出前版(公民館等)での実施 3回、参加人数 12人</p> <p>・親子対象 子育て支援総合センターでの実施 5回、参加人数 111組 235人 出前版(公民館等)での実施 2回、参加人数 32組 68人</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	親子で一緒に遊ぶ講座の企画は市民からも希望が多く、H29年度は子どもと一緒に参加できる講座を増やした。地域に出向いての講座にも、親子のあそびの講座を企画したが、参加人数はあまり伸びなかった。出前講座については子育てサロンやつどいの広場で実施の講座等が周知されてきたためか、需要が低いと思われる。			
		市民	親子で一緒に参加できる講座の希望が多い。			
今後の改善項目	希望が多い親子で参加できる講座を増やしつつ、市民の関心度が高い座学の講座も取り入れ、引き続き実施する。					
委員からの意見						

グループ	2	就学前期				
テーマ	(3)	<子育て支援サービスの充実> 子育てに対する不安や悩みを解消し、安心して子育てができるよう、保健、福祉、医療、教育など関係分野が連携した総合的な子育て相談支援体制とともに、多様な方法による情報提供の充実を図ります。また、地域子ども・子育て支援事業の整備・充実に努め、すべての子育て家庭への支援を推進します。				
	②	地域子ども・子育て支援事業の充実				
1	事業No	1232	行動目標	質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	乳児家庭全戸訪問				
	内容	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、育児に関する助言及び子育て支援に関する情報等の提供を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	・対象者数 2,527人 ・訪問完了数 2,343人(実施率 92.7%、対象家庭把握率 100%)				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度の実施率と比較し、若干減少したが、対象児については、4か月児健康診査の受診等、他機関での現認及び把握は全数確認できた。 訪問予約が入らない家庭には、積極的に訪問し、1度の訪問で会えない場合は不在票を入れ、予約を促す。予約がない場合は、6か月までの間に何度か訪問し、直接会えるようにしているが、何度訪問しても会えない家庭がある。すでに仕事に復帰されていたり、子どもが2人目、3人目で子育てに慣れている場合に、訪問を断られることがある。また、出産後に引っ越しをされた場合、新住所が把握できない。			
		市民	「子育てハンドブック等に掲載されている情報について、具体的な説明や、その他いろいろな情報を得ることができた」、訪問し母親の話を聞くことで、出かける場所ができた、「育児中の孤立感から開放され気持ちが楽になった」という声が聞かれる。 「父がいるときに訪問してほしい。」という声もあり、可能な限り対応している。			
	今後の改善項目	訪問を断られた場合でも、「訪問の際に、赤ちゃんの写真を撮ってプレゼントする」ことを伝えると、訪問を受けてくださることがあるので、その旨を伝え、直接会える努力を続ける。				
委員からの意見						

2	事業No	1233 ★	行動目標	量的・質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	養育支援家庭訪問				
	内容	養育上支援が必要な家庭に対し、訪問支援員に加え、保育士や心理判定員等の専門職が家庭を訪問し、保護者の自立に向けた支援を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	・対象家庭 6家庭 ・訪問回数 育児・家事支援 47回 専門的支援 15回				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、対象は1家庭減、訪問回数は5回減であった。しかし、支援が必要な家庭には、育児負担の軽減や養育環境の改善に効果が上がっている。 一方、支援が必要であるが、発信できない家庭や支援者側が発見できていない可能性もある。			
		市民	「話を聞いてもらい、寄り添ってもらえたことで気持ちの整理ができた」、「子育ての不安がある時期に専門職のかかりからアドバイスをもらえて不安を解決できてよかった」、「専門職と繋がったことで、その後母自ら関係機関に相談に行けるようになりよかった」、「入浴支援をしてもらい助かった。子どもとのやり取りも勉強になった」「離乳食を一緒に作ってもらって料理の幅が広がり自信につながった」と支援が入ったことの効果がみられた。			
	今後の改善項目	国の要綱が改正されたため、今後は対象者を広く募集して必要な家庭に支援ができることを検討する。また、支援担当員の人数も減少傾向のため養成することも検討が必要。 利用家庭には必要な支援が届いているため、利用者の気持ちを確認しながら、引き続き、実施する。利用につながらない家庭に対して、支援者側への周知等を図り、必要な家庭に支援を届けられるようにする。				
委員からの意見						

3	事業No	1234 ★	行動目標	量的・質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	地域子育て支援拠点の整備				
	内容	就学前の子どもと保護者が、気軽に集い、自由に遊べる場の拡充を図ります。また、保護者の一時預かりのニーズに対応するため、一時預かりの拡充を検討します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	つどいの広場を2か所新設し、つどいの広場を市内17か所で開催した。 ・利用者数107,995人(うち保護者50,412人、児童57,583人) 地域子育て支援センターを市内5か所で開催した。 ・利用者20,896人(うち保護者9,795人、児童11,101人) つどいの広場スタッフ等を対象としたスキルアップ研修を行った。 私立地域子育て支援センター会議、意見交換会を開催し、各センターの取組等の情報交換を行った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	地域における身近な子育て支援拠点として、子育て中の親子の居場所の整備や充実により多くの子育て家庭のニーズに対応できた。 また、私立地域子育て支援センター会議、意見交換会を開催した結果、事業内容を充実させる等、互いの意識づけとなった。			
		市民				
	今後の改善項目	つどいの広場及び一時保育ができる拠点の開設場所を増やし、より身近で、利用しやすい子育て環境を整備する。 地域の広場やセンターにおける子育て支援をさらに充実したものにするため、つどいの広場スタッフ等の研修受講状況を把握し、研修の充実を図る。また、関係機関との連携がとれるよう、土台づくりを図る。 保健医療課「ババママクラス」において地域子育て支援拠点の紹介スペースを設け、プレパパ、プレママに対して拠点の周知を図る。 私立地域子育て支援センター職員を対象とした研修を実施し、近年の子育て情勢(児童虐待や制度等)における知識を深めるとともに、センターの役割や親子支援について考える機会を持つ。				
委員からの意見						

4	事業No	1235 ★	行動目標	量的・質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	ショートステイ				
	内容	保護者の病気や出産、育児疲れなどで子どもの養育が一時的に出来ない場合、児童福祉養護施設と連携し、対応します。保護者の生活実態の多様化に合わせて事業の充実に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	市内3か所、市外4か所(うち乳児院2か所)の児童福祉施設で実施した。 ・利用実績 延べ6世帯 延べ8人 延べ32日 ・送迎実績 利用延べ回数14回 延べ人数4人 生活保護世帯・非課税世帯に、利用料の減額を実施している。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、延べ3世帯減、延べ3人減、延べ28日減となった。就学期児童の学校への送迎を、延べ14回、延べ4人実施した。			
		市民				
今後の改善項目	申請状況と施設の受け入れ可能状況をみながら、必要に応じて、委託施設先を検討していく。					
委員からの意見						

5	事業No	1236 ★	行動目標	質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	トワイライトステイ				
	内容	保護者の仕事が夜間にわたる家庭の子どもを児童養護施設と連携して預かります。				
	H29(2017)年度の 取組と実績	市内3か所、市外2か所の児童養護施設で実施した。 ・利用実績 延べ31世帯 延べ32人 延べ76日 ・送迎実績 延べ46回 延べ46人 生活保護世帯・非課税世帯に、利用料及び送迎利用料の減額を実施している				
	H29(2017)年度の 評価と課題	行政	前年度と比較し、延べ16人増加した。 保育園からの送迎を、延べ46回、延べ46人実施した。			
		市民				
	今後の 改善項目	市内施設と調整の上、対応が可能であれば、引き続き、学校や保育所等からの送迎を実施していく。				
委員からの意見						

6	事業No	1237 ★	行動目標	質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	ファミリー・サポート・センター				
	内容	地域で育児の手助けをしてほしい依頼会員と手助けをする援助会員の相互援助活動により、子育てを支援します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・説明・登録会 28回 参加者数 172人 ・個別説明・登録者 40人 ・活動件数 4,602件 ・新規依頼件数 164人 ・研修(安全講習含)3回 参加者60人 (研修は、No.1248の研修を含め、厚生労働省推奨の9項目講習のうち、8項目を実施した。また、安全講習(援助・両方会員必須研修)を見直し、2年から5年に1回必須受講に変更した。) ・交流会 4回 参加者 114人 ・サブリーダー連絡会 9回 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、登録会参加人数は減っているが、依頼件数・援助回数ともに昨年度と同等・それ以上であった。必要などころに手が届いているのであらうと思われる。援助会員の高齢化による退会で援助者不足の地区があることが課題である。			
		市民	<p><援助者> 「わが子のように成長する過程をそばで見られてよかったです。最後の援助の日は、卒業式のようなのでした」、「お姉ちゃん3年、弟君3年と6年間があつと言う間でした。我が家で過ごすことを楽しみにしてくれて、私たち夫婦にとっても学童保育後に一緒に過ごすことが生活の一部になっていました。これからは近所のおばちゃんとしていつまでも成長を見守りたいです。」という声があった。</p> <p><依頼者> 「ファミサポの制度がなければ仕事を辞めていたかもしれません。保育所も学童もファミサポも働く親にとってはなくてはならないもの。これからもずっと継続してください。」という声があった。</p>			
今後の改善項目	継続してサブリーダーによる活動周知を行うとともに、援助者不足の地区に出向き、出張説明・登録会を開催する。					
委員からの意見						

7	事業No	1238	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	出前型一時保育				
	内容	子育て世代が講演会や審議会等へ参加できるように、託児担当員を派遣して一時的に子どもを預かります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 1,371件 ・派遣実績 806件 保育人数 2,611人 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、ローズWAMへの派遣が減ったことにより、派遣実績は201件、保育人数は1,004人減少した。保育予定の児童が体調不良等で当日にキャンセルとなる場合もあり、事業運営が難しいことが多い。			
		市民				
今後の改善項目	市民周知を図りながら、引き続き実施する。事業運営を支援するソフトウェア等の導入を研究していく。					
委員からの意見						

8	事業No	1239	行動目標	量的・質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	一時預かり(一時保育)				
	内容	保護者の外出や病気のため、家庭で子どもの保育ができない場合など、一時的に子どもを預かります。保護者のニーズに応じて利用しやすくなるよう事業の運用に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援総合センター 利用者数 3,121人 ・子育てすこやかセンター 利用者数 2,667人 ・つどいの広場7か所 利用者数 5,225人 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	利用者数に大きな変化はない。子育て支援総合センターでは、申請書の持ち帰りができるようにしたこと、利便性向上と窓口での待ち時間短縮につながった。			
		市民	子どもを預けることにより、保護者のリフレッシュや、兄弟の検診・参観等に落ち着いて出席ができたこと、急な通院・用事に対応することができた。			
今後の改善項目	引き続き、実施するとともに一層の周知を図る。お断り件数があることを知らせて、キャンセル者への抑制につながるようにする。 利用者のアレルギーの状態をより詳しく把握するために聞き取りカードの聞き取り項目について改善をする。					
委員からの意見						

9	事業No	1240 ★	行動目標	量的・質的充実	担当課	保育幼稚園事業課
	事業名	病児・病後児保育				
	内容	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行います。保護者のニーズに応じて利用しやすくなるよう事業の運用に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・病児対応型 民間病院及び診療所 2か所(定員各6人) 延べ預かり利用児童数 713人 ・病後児対応型 私立認定こども園 2か所(定員各2人) 延べ預かり利用児童数 113人 ・体調不良児型 市内保育所、認定こども園 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	病児対応型については、市民周知を図るため、利用登録の周知及び見学会を実施したが、延べ預かり人数は前年度と比較し24人の減となった。 病後児対応型については、前年度と比較し19人の減となった。			
		市民	利用者から感謝の言葉を聞く一方、利用時間の拡充や利用手続きの簡素化などの声があった。			
今後の改善項目	平成30(2018)年7月より、保護者の利便性の向上のため、既存のベビーシッター事業者が実施する訪問型病児・病後児保育事業を利用した保護者に補助をする制度を開始する。 また、ホームページ等での周知方法を、写真等を入れるなど、利用者にとってわかりやすく変更する。					
委員からの意見						

グループ	2	就学前期				
テーマ	(3)	<p><子育て支援サービスの充実> 子育てに対する不安や悩みを解消し、安心して子育てができるよう、保健、福祉、医療、教育など関係分野が連携した総合的な子育て相談支援体制とともに、多様な方法による情報提供の充実を図ります。また、地域子ども子育て支援事業の整備・充実に努め、すべての子育て家庭への支援を推進します。</p>				
	③	経済的支援				
1	事業No	1241 ★	行動目標	継続	担当課	こども政策課
	事業名	児童手当				
	内容	家庭生活の安定に寄与するとともに児童の健やかな成長を願って支給する児童手当について、制度の普及・啓発に引き続き努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	対象 平成30年2月時点対象児童数 40,145人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	【行政】受給対象児童数は、前年度と比較し、0.1%減少した。前年度に引き続き現況届受付会場で子育て世帯向けの情報コーナーと意見箱の設置を継続。また、児童手当の認定通知等の再発行を事前押印処理することで、依頼があった日に即日発効できるようにした。			
		市民				
	今後の改善項目	現況届受付時に情報提供する内容を拡充(採用試験情報や助成制度等)しながら、継続して実施する。				
委員からの意見						

2	事業No	1242 ★	行動目標	量的拡充	担当課	こども政策課
	事業名	こども医療費の助成				
	内容	子どもの健やかな育成を支援するため、子どもの医療費の一部を助成します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 小学6年生年度末までの子ども ・所得制限 なし ・助成件数 入院 6,658件、外来 485,414件 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28(2016)年12月から所得制限を撤廃した。所得制限の撤廃による対象者数の増加により、助成件数は前年比で11%増加した。			
		市民				
	今後の改善項目	12才までとなっている対象年齢を平成30(2018)年4月から15才(中学校3年生年度末)まで拡大する。				
委員からの意見						

3	事業No	1243	行動目標	継続	担当課	保育幼稚園事業課
	事業名	就園助成				
	内容	就園機会の拡充を図るため、私立幼稚園児の保護者に「私立幼稚園就園奨励費補助金」「私立幼稚園等在籍園児保護者補助金」を助成します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・私立就園奨励費補助金 2,434人、337,431,780円 ・私立幼稚園等在籍園児保護者補助金 1,216人、25,245,680円 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	私立就園奨励費補助金の支給人数は、私立幼稚園に就園する園児数が減少したため、前年度と比較し、36人減、私立幼稚園等在籍園児保護者補助金の支給人数は560人の減となっている。			
		市民				
	今後の改善項目	施設型給付費へ移行している幼稚園は、平成30(2018)年4月1日現在で1園となっているが、子ども・子育て支援新制度の実施から3年経過し、公立幼稚園の利用者負担額の経過措置も終了し、公私間格差も縮小していることから「私立幼稚園等在籍園児保護者補助金」の見直しを検討していく。				
委員からの意見						

グループ	2	就学前期				
テーマ	(4)	<p><地域ぐるみの子育て支援> 地域住民や関係団体等が連携・協働し、地域に根ざした様々な子育て支援活動を推進します。そのような活動を通じ、地域の連帯感の強化や地域の教育力の向上を図り、次代を担う子どもや子育て家庭を地域ぐるみで支え合い・助け合う体制を推進します。</p>				
	①	子どもを守るための地域ネットワークの機能強化				
1	事業No	1244 ★	行動目標	量的充実	担当課	相談支援課 (旧 福祉政策課)
	事業名	地域福祉ネットワークの推進				
	内容	地域で困っている方々へのアウトリーチの機能を持つ健康福祉セーフティネットと、困ったときに身近で相談できる福祉まるごと相談会を全小学校区に設置し、安心して暮らせる地域づくりを推進します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	健康福祉セーフティネットについて、平成29(2017)年度に1校区増となり、全小学校区に設置された。各地区で定期的に会議が行われ、開催回数は229回。 福祉まるごと相談会について、相談員として民生委員を中心に社会福祉協議会、CSWも含め、市内各施設30か所の相談会場で住民の方を対象に実施。開催回数は541回、相談総件数は257件。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	健康福祉セーフティネットについては、各地域での情報共有、アウトリーチ機能を持つ場が全小学校区において設置された。 福祉まるごと相談会については、各地区で開催回数の見直しを行った。 (※平成28(2016)年度実績720件から約25%減) 一方で、相談件数は微減となった。(※平成28(2016)年度280件から約8%減)			
		市民				
	今後の改善項目	平成30(2018)年3月に総合保健福祉計画(第2次)を策定し、その中で、「ネットワークの再編による発見・相談・見守り体制の機能強化」を挙げている。地域にある複数のネットワークの機能を、地域の実情に応じて整理していくことで、改善を図っていく。				
委員からの意見						

2	事業No	1245	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	子育て支援団体のネットワーク化				
	内容	子育て支援総合センター及び公立保育所を中心に、地域における子育て支援活動団体等のネットワーク化を推進し、地域の子育て力の向上を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	子育て支援総合センターを中心に、市内5ブロックにおいて、子育て支援団体等のネットワーク会議を計32回実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・中央地区 年間3回の連絡会と2回のリーダー会の実施 ・北地区 年間6回の連絡会の実施及びイベント開催 ・南地区 年間7回の連絡会の実施 ・西地区 年間3回の連絡会の実施 ・東地区 年間9回の連絡会の実施及びイベント開催 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	地区ごとの連絡会議により、子育てマップやイベントカレンダーを作成し、市民への周知・参加促進を図ることができた。また、参加団体も少しずつ増えている。			
		市民				
	今後の改善項目	市内5ブロックで実施しているネットワーク会議は、現在のところ子育て支援総合センターが事務局となって継続的に実施しているが、公立保育所5か所における地域子育て支援の機能と役割が明確になれば、公立保育所が主軸となってネットワークを構築する等、見直しを図る。				
委員からの意見						

	事業No	1246 ★	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	子育て支援関係団体との協働によるイベントの開催				
	内容	子育て支援に関わる団体や機関との連携・交流を促進するために、協働でイベントを開催します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルを開催した。 ・参加者数 子育て支援総合センター 737人 人形劇 129人 コンサート 中止(当日暴風警報発表のため)				
3	H29(2017)年度の評価と課題	行政	天候の影響等で、前年度と比較し、参加者数は大きく減少した。子育て支援に関わる多くの団体や機関との協働イベントであり、実行委員会形式で進めてきたが、団体の連携など所期の目的を達成したこと、全市的な子育てイベントの増加や、いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルに参加する団体の負担感が大きい等の理由のため、平成29年度で実行委員会を解散した。			
		市民	平成29(2017)年度は、台風のためコンサートを実施できなかったが、「子連れでは参加しにくい」イベントであるため、過去からニーズは高い。			
	今後の改善項目	行政として、今後のkokoフェスティバルのあり方を改めて検討する。				
	委員からの意見					

グループ	2	就学前期				
テーマ	(4)	<p><地域ぐるみの子育て支援> 地域住民や関係団体等が連携・協働し、地域に根ざした様々な子育て支援活動を推進します。そのような活動を通じ、地域の連帯感の強化や地域の教育力の向上を図り、次代を担う子どもや子育て家庭を地域ぐるみで支え合い・助け合う体制を推進します。</p>				
	②	子育て支援活動を行う団体への支援				
1	事業No	1247	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	子育てサークル・グループ支援				
	内容	保護者等で構成される子育てサークルやグループ及び各種子育て支援団体等を対象に、子育てサポーターの派遣やおもちゃの貸し出し等を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	人と人のつながりを目的に、市内の子育てサロンや子育てサークル、在宅の親子の集まり等におもちゃの貸出や子育てサポーターを派遣した。子育てサポーターの派遣については、子育てサロンや子育てサークルのスタッフが自主的に運営していけるように、遊びや遊び方を伝えていくことを目的に派遣した。 ・おもちゃの貸出件数 79件 ・サポーター派遣回数 51件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	市内の子育てサークルも減少している傾向にあり、サポーター派遣の依頼件数も、減少してきている。各地区子育てサロンからは派遣依頼は例年通りあるが、ただ出し物をするだけのサポーターであると思われるところが多く、本来のサークル支援事業の目的を理解してもらうことは難しい。貸出おもちゃの点検を行い、貸出遊具の種類を増やした。			
		市民				
今後の改善項目	サポーターの人数が減ったため、サポーターを募集する。					
委員からの意見						

2	事業No	1248	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	子育て支援の人材育成				
	内容	地域における子育て支援活動の活性化を図るために、その中心となる人材を育成する研修を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	地域における子育て支援活動の活性化を図るために、その中心となる人材を育成する研修を行った。前年度まで、携わる事業等で別々に実施していた研修を13項目にまとめて、スキルアップ研修として実施した。 ・開催回数 2回 参加人数（前期 431人、後期 332人） 合計 763人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	平成29(2017)年度は、春と秋の2回実施。平成28年度は1回であり、研修日に仕事に従事している場合は受講ができなかったが、2回にすることで、受講する機会が増え、一人一人のスキルアップにつながった。つどいの一時預かりスタッフも同様に受講機会が増え、スタッフ増に貢献できた。			
		市民	子育て支援に関わるスタッフの研修機会が増加することで、市民への関わりや心遣い等、スタッフのスキルアップにより市民対応がよりよくなっていると考えられる。また、一時預かりのスタッフ増により、市民の利用回数増につながる。			
今後の改善項目	「講座のテーマは毎回同じ内容で実施する」を基本に実施してきたが、個のスキルアップを目的とするのであれば、講師の変更や内容の変更も検討する必要がある。					
委員からの意見						

3	事業No	1249 ★	行動目標	継続	担当課	地域福祉課 (旧 福祉政策課)
	事業名	民生委員・児童委員、地区福祉委員会の活動支援				
	内容	民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の最も身近な相談相手であることを市民に更に周知するとともに、様々な相談に応じることができるよう、研修の実施や情報提供を行うなど、安心して活動できるよう支援を行います。 また、地区福祉委員会が実施する「子育てサロン」の開設を支援します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	民生委員・児童委員、主任児童委員による児童に関する相談・支援の件数は、延べ3,273件である。また、民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の子育て「子どもわいわいネットワーク茨木」活動への協力や児童虐待の防止に向けた情報収集と関係機関との連携を随時行った。「子育てサロン」は233回、延べ6,183人の参加である。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域での様々な活動に参加・協力しており、平成29年度の相談支援の総件数に占める「児童関係」の件数は前年度と比べると275件の増であることから、地域での身近な相談相手として定着してきたものと考えられる。「子育てサロン」は前年度と比べると、回数は24回増であり、地区福祉委員会の活動も活発となってきている。			
		市民				
	今後の改善項目	民生委員・児童委員、主任児童委員が活動しやすい環境を整えるため、相談・支援に必要な研修や情報提供を行うなど、更なる充実に努める。 今後も引き続き、他機関との連携体制の強化に取り組むなど、ネットワークの更なる充実にめざす。				
委員からの意見						

グループ	2	就学前期				
テーマ	(4)	<p><地域ぐるみの子育て支援> 地域住民や関係団体等が連携・協働し、地域に根ざした様々な子育て支援活動を推進します。そのような活動を通じ、地域の連帯感の強化や地域の教育力の向上を図り、次代を担う子どもや子育て家庭を地域ぐるみで支え合い・助け合う体制を推進します。</p>				
	③	子どもの豊かな情操を育む家庭教育への支援				
1	事業No	1250	行動目標	継続	担当課	中央図書館
	事業名	ブックスタート				
	内容	絵本を介した親子のふれあいのために、4か月児健康診査を受診する子どもを対象に絵本を配布します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>こども健康センターで4か月児健康診査を受診する子どもを対象に、生涯にわたる読書活動のスタートとして、絵本を介した親子のふれあいについて啓発し、絵本をプレゼントするとともに、絵本の読み聞かせを実施した。</p> <p>・開催回数 36回 絵本配布数 2,498冊</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	<p>絵本を介して親子のふれあいを持ってもらい、読書の大切さを知ってもらう機会となった。また、健診の待合時に読み聞かせをする「絵本の部屋」を設置することで、より効果的な読み聞かせができ、保健医療課の取組と合わせて効果を上げている。</p>			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き事業を実施することで、絵本を介した親子のふれあいの促進に努めるとともに、健診時の絵本の読み聞かせを楽しめるよう、保健医療課と連携して取り組んでいく。				
委員からの意見						

2	事業No	1251 ★	行動目標	継続	担当課	中央図書館
	事業名	子どもの読書活動推進				
	内容	子どもが読書に親しめるよう、読書環境の整備を図り、おはなし会等様々な行事を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会(図書館や保育所・幼稚園等) 開催回数 400回 参加者 15,199人 ・人形劇 開催回数 5回 参加者 395人 ・工作等行事 開催回数 25回 参加者 1,108人 ・読み聞かせ講座(幼児とその保護者対象) 開催回数 2回 参加者 75人 ・子どもの本の読書講座(小学生とその保護者対象) 開催回数 3回 参加者 131人 ・えほんひろば 開催回数 2回 参加者 603人 ・小学校等からの児童の図書館見学 受入回数 27校32回 見学人数 2,397人 ・中学2年生の職場体験 受入回数 9校24回 参加人数 55人 ・おはなし会ボランティア入門講座 全6回 参加者26人 ・おはなし会ボランティア研修会 開催回数 1回 参加者48人 ・子ども読書活動推進の取り組みについての連絡会 開催回数 1回 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	<p>0歳から3歳児向けのおはなし会を実施したことで乳幼児と保護者の参加が多くなり、おはなしや絵本を介した親子のふれあいの促進につながった。人形劇・工作等行事は、親子で楽しむことができ、図書館の利用促進につながった。中条図書館のおはなし室には、「絵本ひろば」を常設しており、絵本を通してゆったりとした時間を楽しんでもらうことができた。</p>			
		市民	<p>読み聞かせ講座、子どもの本の読書講座ともに好評で、同様の講座を継続して開催してほしいという要望が寄せられた。0歳から3歳児向けのおはなし会や行事の充実、夏休みに読書感想文の書き方や自由研究の講座を開催してほしいとの要望が寄せられた。</p>			
	今後の改善項目	引き続き、おはなし会の充実のため、おはなし会ボランティアの技術向上を目的とした研修会を実施する。0歳から3歳児向けのおはなし会を開催する図書館を増やし、さらなる充実を図る。夏休みに親子で参加できる、読書感想文の書き方講座を開催する。ボランティアとの協働により、学校・幼稚園・保育所・公民館と連携して、おはなし会などの子ども読書活動推進に努める。				
委員からの意見						

グループ	2	就学前期					
テーマ	(4)	<地域ぐるみの子育て支援> 地域住民や関係団体等が連携・協働し、地域に根ざした様々な子育て支援活動を推進します。そのような活動を通じ、地域の連帯感の強化や地域の教育力の向上を図り、次代を担う子どもや子育て家庭を地域ぐるみで支え合い・助け合う体制を推進します。					
	④	ふれあい・交流の推進					
1	事業No	1252	行動目標	質的充実	担当課	保育幼稚園総務課	
	事業名	保育所・幼稚園の地域開放					
	内容	保育所・幼稚園を開放し、在宅の親子と保育所・幼稚園の子どもたちや地域の人々との交流を促進します。家に閉じこもりがちな子育てをする保護者への支援を図ります。					
	H29(2017)年度の取組と実績	(保育所) 「とまち広場」と称して5か所の保育所で地域開放を実施した。 ・実施回数 222回 ・利用者数 5,559人(子ども 2,939人 大人 2,620人) ・地域開放における子育て相談等件数 延べ306件 (幼稚園) 園舎・園庭開放を市立幼稚園・認定こども園12園で実施した。 ・実施回数 126回 参加人数 延べ、4,213人 夏期園庭開放を市立幼稚園5園で実施した。 ・実施回数 75回 参加人数 延べ、528人 子育て相談室を市立幼稚園・認定こども園12園で実施した ・利用人数 155人					
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	(保育所) 気象状況や感染症発症時には中止しているが、雨天でも保育室やホールの使用や、継続参加となるような内容を工夫をしたり、同年齢の入所児と一緒に遊べる取組も実施することで、実施回数は増えた。 (※平成28(2016)年度177回、平成29(2017)年度180回実施) (幼稚園) 子育て相談数 45件減、園舎・園庭開放事業 1,180人の減、夏期園庭開放は331人の減であるが、認定こども園の開園などから在宅の3歳児が少ないことが原因かと推測されるが、もう少し低年齢の子どもにも目を向ける必要がある。				
		市民					
	今後の改善項目	(保育所) 落ち着いた相談場所の確保に課題があるが、引き続き、在宅の子どもや保護者の支援になるよう取組を進める。 (幼稚園) 引き続きホームページなどの活用による周知とともに、低年齢の子どもが楽しめるような環境の工夫や担当者のスキルアップを考えていく必要がある。					
委員からの意見							

2	事業No	1253 ★	行動目標	新規	担当課	地域福祉課 (こども政策課)	
	事業名	ふれあい体験学習					
	内容	幼児から中学生を対象に、地域の高齢者が講師となり、昔遊び、手作りおもちゃ、囲碁・将棋の指導、絵本の読み聞かせ等の様々な体験学習を行います。					
	H29(2017)年度の取組と実績	多世代交流センターにおいて、子どもと高齢者がともに対象となるスポーツ、工作、芸術活動などの体験学習の機会を提供した。 ・参加者数 延べ3,820人(引率等の大人を一部含む)					
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	就学前児童や小学生が、高齢者と交流しながら体験学習できる場を提供できた。				
		市民	体を動かしたり、季節の行事などを取り入れたイベントを開催してほしい。				
	今後の改善項目	参加者からの意見も参考に、子どもの興味を引くような取組を、引き続き継続して実施する。					
委員からの意見							

3	事業No	1254	行動目標	廃止	担当課	保健医療課
	事業名	赤ちゃんと保護者のつどい				
	内容	先輩パパ・ママが妊婦や乳児の保護者に情報提供をしたり、育児に関する悩み等を話し合ったり、友だちづくりをするなど、交流を図る場を提供します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	—				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	—			
		市民	—			
	今後の改善項目	—				
委員からの意見						

4	事業No	1255	行動目標	継続	担当課	子育て支援課
	事業名	1歳児未満の親子交流				
	内容	生後4か月頃からの子どもと保護者同士の交流を深める場を提供します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	「あかちゃん あそぼ」として実施した。 ・開催場所 29か所(公立保育所・公立幼稚園・公民館・コミュニティセンター、いのち・愛・ゆめセンター) ・開催回数 95回 ・参加人数 親727人 子724人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	公立幼稚園でも実施し、参加者が増えた。 保育所では、離乳食を見ることができ、現在の育児の対応に役立った。			
		市民	「幼稚園を事前に見学でき、知ることができてよかった」との声があった。			
	今後の改善項目	年間各1回だった幼稚園での実施を、2回に増やす。				
委員からの意見						

5	事業No	1256	行動目標	質的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	親支援プログラムの実施				
	内容	子どもをもつ保護者が参加者同士で悩みや関心のあることを話し合いながら、子育てについて学び合う学習会を実施します。 子育てに悩み等をもつ保護者が気軽に参加してもらえるよう環境整備に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間4回実施 (5月～7月、9月～10月、11月～12月、1月～3月) ・1回あたり 週1回 8回連続 2時間のセッション ・定員 12人 ・参加人数 43人 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	子育て支援総合センターでの開催は定着しているが、参加者は定員に達しない回もある。申込はあるが、開催までにキャンセルになることもある。参加者からの口コミでの申込が減少し、こども相談室やこども健康センター、つどいの広場、地域支援センターからの紹介や、広報を見て自分で応募する人が増加した。			
		市民	「出産後、人と話す機会がなく閉鎖的になっていたが、参加して子育てにはいろいろな考え方や方法があることがわかる」、「みんな同じような悩みを持っている事、悩み自体が解決したわけではなかったが、問題がクリアになってよかった。自分の気持ちが楽になった」など参加者の声がある。			
今後の改善項目	子育てに悩み等を持った保護者の虐待予防につながるよう、各機関との連携を図りながら参加者を募る。子育てサロンなどで保健師から必要な方に配布したりするほか、広報や情報誌の掲載や、1歳8か月児健診で配布する冊子にチラシを差し込むことで、アウトリーチと公募の両方から周知を図る。					
委員からの意見						

6	事業No	1257	行動目標	継続	担当課	人権・男女共生課
	事業名	ローズWAM親子交流				
	内容	就学前児童と保護者がリズム遊びや手遊び等で楽しく遊ぶ機会を提供します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	1歳～就学前児童と保護者を対象として、①子育てにおける男女共同参画について学ぶ講座②親子遊び③保護者のリフレッシュ講座④保護者がひとりの時間を楽しむ講座という内容の4回連続講座を開催した。 ・開催回数 40回(10回×4講座)、参加人数 292組(73組×4講座)				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	学びと交流と癒しをセットにした内容の連続講座としたことで、子育てにおける男女共同参画についてより深く学んでもらうことができた。また、毎月開催することで、多くの方に参加してもらうことができた。			
		市民	市民からの意見として、「先入観や理想を違う目線で見ることができ、今後の子育てに活かしていきたい」や「何かを始めるのに”もう遅い”はないと、勇気と希望をもらった」など、満足度(アンケート調査において「とてもよかった」「よかった」との回答)が95%であり、好評であった。			
今後の改善項目	ニーズが高く、満足度も高い講座であるので、今後も引き続き開催し、幼少期からのジェンダーにとらわれない子育てや子育てにおける男女共同参画について発信していく。					
委員からの意見						

グループ	2	就学前期			
テーマ	(5)	<安心して外出できる環境整備> 道路(歩道)のほか、公共及び民間施設についてユニバーサルデザインの視点に立った施設・設備の整備・充実に努め、子どもや子育て家庭が安心して外出できる環境づくりに取り組みます。			
事業No	1258	行動目標	新規	担当課	子育て支援課
事業名	赤ちゃんのほっとスポットの整備				
内容	外出中におむつ替えや授乳などで立ち寄ることができるよう、公共施設や民間施設等に、「赤ちゃんのほっとスポット」の整備・登録を進めます。				
H29(2017)年度の取組と実績	子育てハンドブックに、市内公共施設の授乳室・おむつ交換台設置一覧を掲載 ・掲載施設数 34か所				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	市内の公の施設や商業施設等において、授乳室やおむつ交換台等の設置が既に一定進められている現状から、新たに整備を進めることは費用対効果の少ない事業であると判断し行わないこととし、情報提供について充実に図る。			
	市民				
今後の改善項目	保護者が授乳やおむつ交換等ができる施設・場所を必要な時に把握できるよう効果的な周知方法を検討する。				
委員からの意見					

事業No	1259 ★	行動目標	継続	担当課	道路交通課
事業名	道路(歩道)の整備				
内容	通学路や生活道路において、子育て中の親子や高齢者、障害者が安全かつ円滑に移動できるよう、歩道の新設や既存歩道の段差解消などを実施いたします。				
H29(2017)年度の取組と実績	歩道のない通学路において、歩行者の安全を確保するため、歩道を整備した。(工事2件) また、高齢者・身体障害者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行った。(工事2件)				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	歩道を整備することで歩車分離され、歩行者の安全が確保された。また、歩道の段差改良を行ったことで高齢者・身体障害者・妊産婦等が安全かつ円滑に移動できるようになった。取組にあたり、歩道整備事業に対する近隣住民の理解や協力が得られないことがあるので、課題として挙げられる。			
	市民				
今後の改善項目	歩道整備事業に対する理解と協力が得られるよう努める。また、歩道整備が困難な道路については、路側帯のカラー舗装など代替の安全対策に努める。				
委員からの意見					

3	事業No	1260 ★	行動目標	量的・質的充実	担当課	公園緑地課
	事業名	公園等の整備及び維持補修				
	内容	身近な憩いやレクリエーションの場として、子どもや子ども連れが利用しやすい公園等の整備及び維持補修を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	改良や維持補修など、公園等の整備を実施した。 ・公園等整備 5か所 ・児童遊園 22か所				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	緊急性・必要性の高いものから順次整備を行っており、効果は上がっている。ただし、限られた予算内での整備となるため、積極的な整備が難しい。			
		市民				
今後の改善項目	老朽化した遊具の更新やニーズに合わせた整備も含め、継続して検討、実施していく。					
委員からの意見						

4	事業No	1261 ★	行動目標	継続	担当課	道路交通課
	事業名	交通安全啓発・指導				
	内容	交通安全教室を市内の幼稚園や保育所、小・中学校で実施します。また、体験型の教室を実施するほか、自転車乗車時におけるヘルメット着用の推進等に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	【交通安全教室等の開催】 ・保育所、保育園等49か所(参加者6,821人) ・幼稚園20か所(参加者4,527人) ・小学校32か所(参加者17,403人) ・中学校16か所(参加者8,298人) ・高等学校6か所(参加者1,810人) ・高齢者施設等17か所(参加者1,137人) 【自転車通学運転免許証講習会の開催】 高校1か所(参加者291人)				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	自転車が関係する事故割合が高いことから、自転車の正しい乗り方に重点を置いて交通安全教室を実施した。また、平成29(2017)年度から公立中学校の全校での交通安全教室実施を実施した。事故の総数及び自転車が関係する事故件数は減少しているが、大阪府下では依然上位に位置しているため、自転車ルールの徹底、マナーアップが課題である。			
		市民				
今後の改善項目	安全教室の実技・講義の内容を精査し、より効果的な取組となるよう検討する。また、高校生の事故も多いことから高校生の自転車通学運転免許証講習会の実施校を増やし、交通安全に対する意識改革に努める。					
委員からの意見						